

第2期愛知県地域住宅整備計画 (愛知県地域住宅計画)(防災・安全)(重点計画)

あいちけん かすがいし とよかわし かりやし
愛知県、春日井市、豊川市、刈谷市

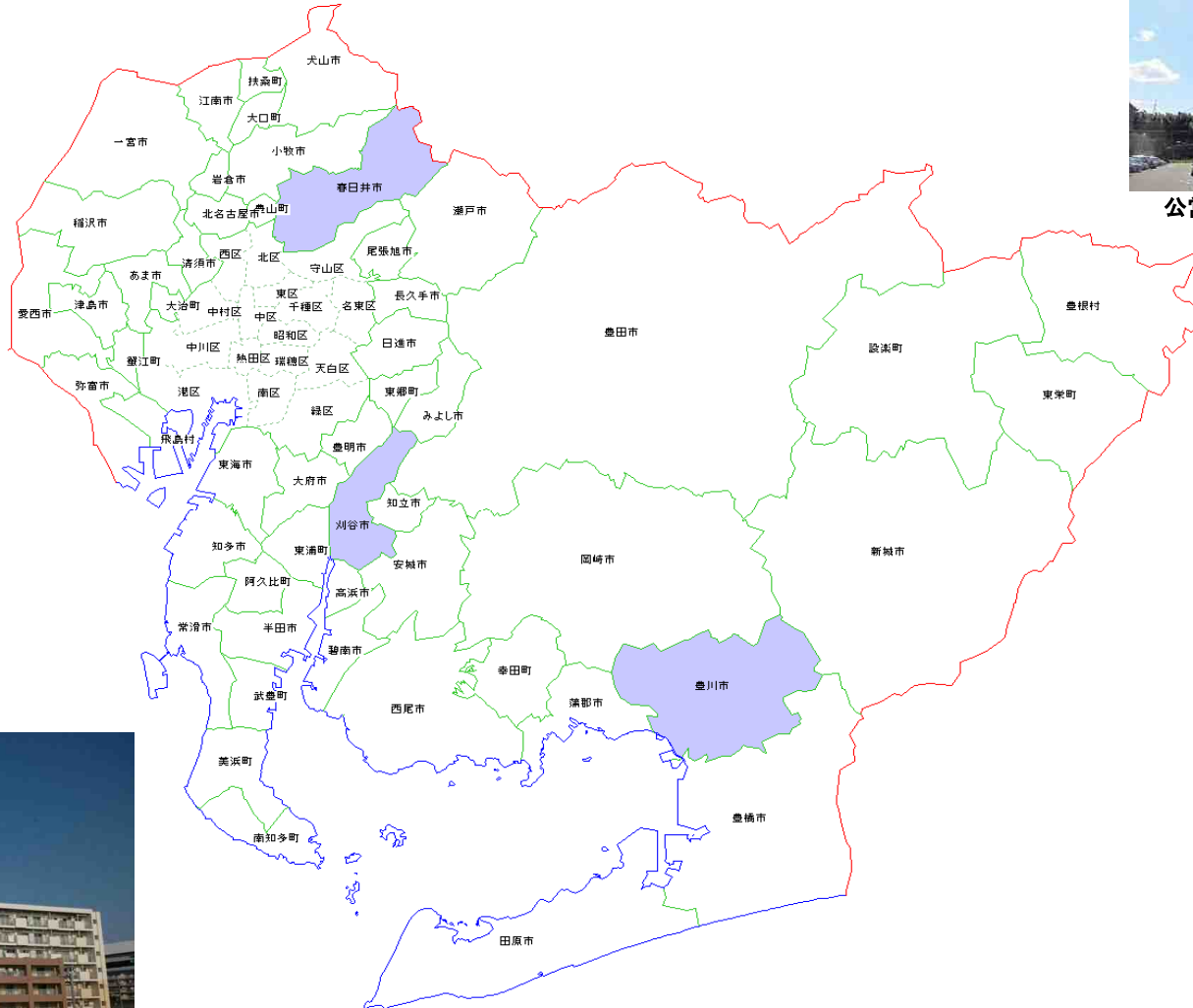
平成29年3月策定
(令和2年3月 第4回変更)

(図面) 地域住宅支援

計画の名称	第2期愛知県地域住宅整備計画（愛知県地域住宅計画）（防災・安全）（重点計画）		
計画の期間	平成29年度 ～ 平成32年度	交付対象	愛知県、春日井市、豊川市、刈谷市

代表事業例

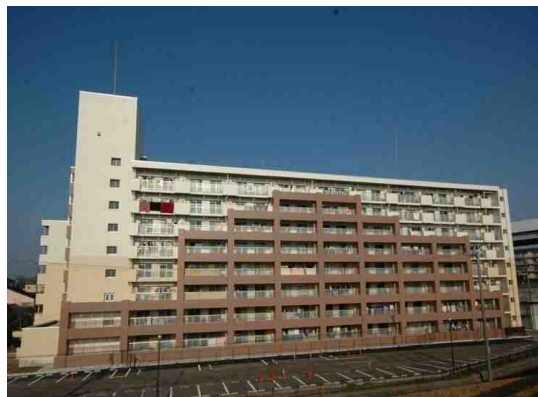
国土地理院承認 平14総複 第149号



公営住宅等整備事業 整備イメージ

公営住宅等ストック総合改善事業
愛知県、豊川市、刈谷市

公営住宅等整備事業
春日井市



公営住宅等ストック総合改善事業 整備イメージ(耐震改修)

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和02年03月13日

計画の名称	第2期愛知県地域住宅整備計画（愛知県地域住宅計画）（防災・安全）（重点計画）												
計画の期間	平成29年度～令和02年度（4年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	春日井市,愛知県,豊川市,刈谷市												
計画の目標	東海地震をはじめ、東南海地震、南海地震など大規模地震発生の懸念が高まる中、地震による被害を最小限にするため、次に掲げる事項を目標に地震に強い住まい・まちづくりをめざす。 ・老朽した公営住宅等の建替推進とともに、既存住宅の耐震改修を推進する。 ・既存の公営住宅等のエレベーターにP波感知型地震時管制運転装置及び戸開走行保護装置を設置し、利用者の安全を確保する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	2,834	A	2,820	B	0	C	14	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0.49	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (H32末)
1	策定主体の公営住宅等の耐震化率を向上させ、地震に強い住まい・まちづくりをめざす。 耐震性を有する公営住宅等の割合 (耐震性を有する住戸数 / 全住戸数)	98%	%	99%
2	策定主体の公営住宅等のエレベーターへのP波感知型地震時管制運転装置、戸開走行保護装置の設置率を向上させ、地震に強い住まい・まちづくりをめざす。 公営住宅等のエレベーターへのP波感知型地震時管制運転装置、戸開走行保護装置の設置率 (設置しているエレベーターの台数 / 公営住宅等に設置されているエレベーターの総台数)	19%	%	30%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H29	H30	H31	R02	R03			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	春日井市	直接	春日井市	-	-	公営住宅等整備事業(下原住宅)	耐震性のない公営住宅等の建替	春日井市						10	-	策定済
	事業箇所: 大森向住宅、向島住宅、中川住宅、当知住宅、八幡台住宅、織部住宅、西前田住宅、岡田住宅、伝治山住宅、高針住宅																		
	A15-002	住宅	一般	愛知県	直接	愛知県	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業(大森向住宅はじめ10住宅)	耐震改修等	愛知県						2,457		策定済
	A15-003	住宅	一般	豊川市	直接	豊川市	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業(金屋住宅、蔵子住宅、赤代住宅、豊川住宅、八幡住宅)	耐震改修等	豊川市						289		策定済
	A15-004	住宅	一般	刈谷市	直接	刈谷市	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業(下重原住宅)	耐震改修等	刈谷市						41		策定済
	A15-005	住宅	一般	刈谷市	直接	刈谷市	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業(下重原住宅)	耐震改修等	刈谷市						23		策定済
											小計						2,820		

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H29	H30	H31	R02	R03				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
											合計						2,820			

C 効果促進事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H29	H30	H31	R02	R03				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	春日井市	直接	春日井市	-	-	移転助成事業	公営住宅等の建替に伴う移転費等の助成	春日井市						14	-		
		公営住宅等の建替事業に伴う移転費等を助成することにより、公営住宅等整備事業を推進する。																		
											小計						14			
											合計						14			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H29	H30	H31		
配分額 (a)	311	284	282		
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	311	284	282		
前年度からの繰越額 (d)	0	101	93		
支払済額 (e)	210	282	375		
翌年度繰越額 (f)	101	93	0		
うち未契約繰越額(g)	0	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	10	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	2.59	0		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

事前評価チェックシート

計画の名称： 第2期愛知県地域住宅整備計画（愛知県地域住宅計画）（防災・安全）（重点計画）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 計画の目標が基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
I. 目標の妥当性 数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	○
II. 計画の効果・効率性 地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	○
II. 計画の効果・効率性 地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。	○
III. 計画の実現可能性 事業熟度が十分である。	○

